

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

事務事業名	06緊急輸送用施設の確保	コード	担当課	総務部危機管理室
		5072106	連携担当課	(企画調整室)計画担当

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	5安全な港		
	基本施策名	07危機管理機能の強化		
	個別施策名	21防災対策を強化する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		災害時における緊急物資、人員及び国際コンテナ貨物の海上輸送基地を確保するため、耐震強化岸壁につながる道路を緊急輸送道路に指定します。		
開始年度		平成 8 年度		
根拠法令・要綱等		名古屋港管理組合防災計画		
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	耐震強化岸壁に繋がる道路		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	緊急輸送道路に位置づけ、災害時の道路を確保する		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	最終目標 (年度・目標値)
	愛知県緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会	回数	協議会に参加します。	平成 24 年度 -
				平成 年度
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	最終目標 (年度・目標値)
	耐震強化岸壁につながる道路の緊急輸送道路への指定率	%	耐震強化岸壁(飛鳥・鍋田・大江・潮風の各ふ頭)につながる道路を緊急輸送道路と指定している割合	平成 24 年度 100
				平成 年度

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 ＜平成20年度＞ と 平成21年度以降、シート作成時点までに変更した実施内容(ある場合) (内容は具体的に)		平成20年度は、耐震強化岸壁(TS1)が整備されたが、平成19年度、愛知県緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会を通して飛鳥ふ頭(TS2)につながる臨港道路を緊急輸送道路に指定しているため、実施済みです。				
		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)	
事業費 a		千円	0	0	0	
人件費 b		千円	87	0	89	
職員数	正規職員	人	0.01	0.00	0.01	
	嘱託職員	人				
	合計	人	0.01	0.00	0.01	
総事業費 a+b=c		千円	87	0	89	
活動指標	愛知県緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会	目標	回数	1	-	
		実績 d	回数	1	-	
		単位コスト	千円(c/d)	87	-	-
		目標				
成果指標	耐震強化岸壁につながる道路の緊急輸送道路への指定率	目標	%	100	100	
		実績	%	100	100	
		達成率	%	100.0	100.0	
		目標				
備考(補足説明等)						

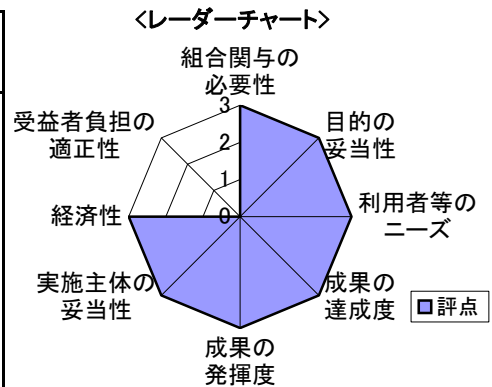
3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	3	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	3	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	3	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	3	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	3	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	3	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い	<input checked="" type="checkbox"/> 少ない
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。	※該当する項目をチェックします。	
災害対策基本法に基づき、本組合の防災計画を策定しており、第2章第1節第6に定めています。		



4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
名古屋港の耐震強化岸壁(既存6バース、工事中1バース)につながる道路は、全て緊急輸送道路に指定されています。今後、港湾計画で新たに耐震強化岸壁として位置づけられた時は、未指定の道路について緊急輸送道路に指定されるよう関係行政機関へ働きかけます。	